

昨年12月21日号にてお伝えした中国北部における大気汚染による天津港の混雑が今月も続いています。本号では、天津港の荷役遅延の続報と、中国北部での大気汚染の影響についてお伝えいたします。

### 1. 混雑の影響

中国北東部の北京市や天津市では、先月18日頃からの大気汚染による視界不良を理由に、高速道路の閉鎖や多数のフライトの欠航が報じられていました。

天津港では12月20日から21日まで荷役を中止し、その後作業は再開されましたが、今年1月10日に上空から撮影された船舶の追跡画面では、多数の船舶が天津港に停泊していたことが分かります。積荷の大半は発電所や製鉄所向けの石炭や鉄鉱石で、冬の暖房需要や1月末からの旧正月休暇で工場等が閉鎖される前に大量に出荷されたものとされています。混雑による停泊は4日から7



2017年1月10日に上空から撮影された船舶追跡画面

(写真:ロイター/アフロ)

日以上に及ぶケースも起きており、遅延に伴うコストを載貨重量18万トンの鉄鉱石を積んだ船で試算すると、沖で1日待つたびに停泊費として約12,000米ドル加算され、停泊中も船員への給食料、燃料費も別途発生します。専門家の間では、今回の遅延は長期に渡る恐れはないとの見方がある一方で、荷役作業の見通しが立ちにくいと、船舶スケジュールの混乱はアジア太平洋地域にも及ぶという懸念から、代替船の用船料や燃料費の上昇をも招いているとも伝えられています。

### 2. 次なる大気汚染発生も

先週1月15日には北京の環境当局が北京市や天津市などの地域に微小粒子状物質PM2.5による新たな大気汚染発生を発表しました。中国中央気象台は、1月19日頃に到達する寒冷前線で大気汚染の解消が見込まれると予報しました。例年、冬季、特に12月から1月はこの地域の大気汚染が悪化すると言われていますが、今後もしばらく注意が必要と思われるようです。



### 3. 中国当局、業界団体の対応

近年中国の大きな課題である大気汚染は自動車の排ガスや発電所やボイラー等の石炭燃焼、建設現場の粉塵などが原因と考えられており、これまでも政府や当局は対策に取り組んでいました。北京市では今年、大気汚染予算として 182 億元(約 3,000 億円)を投じると発表しました。産業に対して規制を強化し、石炭をクリーンエネルギーと置き換え、高公害車の段階的な廃止や古い工場を閉鎖するなど、環境保護違反の嚴重な取り締まりを市が推進するとしています。北京市・天津市を囲むように位置する河北省においても、省の副総裁が 2017 年は大気汚染対策として、鉄鋼の減産を宣言したと報じられました。

大気汚染による影響は物流のみにとどまらず、健康被害を心配する市民や環境保護団体の政府や業界に対する批判の声も年々高まっていることから、大気汚染対策は中国としての喫緊の課題と言えます。各自治体に留まらない中国政府をあげた対策がこれまでにもとられ、2012 年以降 PM2.5 の計測値はこれらの地域で年々改善しているとされており、対策の強化により更なる改善が望まれます。



煙で曇る河北省の製鉄工場一帯

(写真:AP/アフロ、2016 年 12 月 30 日撮影)



本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」

[http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine\\_site/index2.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html)